

アジア経済法令ニュース No.20-19

添付法令資料 1：韓国知能型ロボットの開発及び普及促進法（目次）

添付法令資料 2：中国上場会社証券発行管理弁法（目次）

添付法令資料 3：商標審判委員会に対する審判の請求、審査及び終結の手續に関する

2019年12月30日付インドネシア共和国政令 No.90（目次）

添付法令資料 4：建設投資の費用管理に関するベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2020年5月8日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第162号）
20.05.02 公布／同日施行
- 2 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に関する告示の全部を変更する告示（新型コロナウイルス感染症対策本部）
20.05.04 公布／20.05.07 適用
- 3 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更に関する告示（新型コロナウイルス感染症対策本部）
20.05.04 公布／20.05.07 適用

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 自然资源部关于第三批废止和修改的部门规章的决定
20.04.30 公布 自然资源部令第7号／20.05.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 抵当有価証券に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2019年8月2日付ロシア連邦法律 No.261-FZ
公布の日から施行

- 2 電気エネルギーに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2019 年 8 月 2 日付ロシア連邦法律 No.262-FZ
公布の日から施行
- 3 特定種類の法人による商品、労務及び役務の購入に関するロシア連邦法律第 4 条への変更の導入に関する 2019 年 8 月 2 日付ロシア連邦法律 No.263-FZ
- 4 ロシア連邦の領域外に所在する銀行において開設された口座（預金）の利用を伴う居住者による外貨取引の実行に対する制限の自由化及び資金の本国への還流に関して外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2019 年 8 月 2 日付ロシア連邦法律 No.265-FZ
一部を除き、2020 年 1 月 1 日から施行
- 5 ロシア連邦法律「ロシア連邦鉄道運送規約」第 97 条への変更の導入に関する 2019 年 8 月 2 日付ロシア連邦法律 No.266-FZ
公布の日から施行
- 6 運送安全の保障問題に関して運送安全に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2019 年 8 月 2 日付ロシア連邦法律 No.270-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 7 地下に関するロシア連邦法律並びに生産及び消費に係る廃物に関するロシア連邦法律第 2 条への変更の導入に関する 2019 年 8 月 2 日付ロシア連邦法律 No.272-FZ
公布の日から 120 日経過後に施行
- 8 支援を受ける中小企業主体の統一登録簿の創設を目的としてロシア連邦における中小企業の発展に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2019 年 8 月 2 日付ロシア連邦法律 No.279-FZ
一部を除き、公布の日から 10 日経過後に施行
- 9 自動車道路及びロシア連邦における道路活動並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 37 条への変更の導入に関する 2019 年 8 月 2 日付ロシア連邦法律 No.289-FZ
- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 競争法の若干の条項の細則を定める議定
政府の 2020 年 3 月 24 日付第 35/2020/ND-CP 号議定／20.05.15 施行
- 2 第 116/2017/ND-CP 号議定の対象に属する輸入車に対する技術安全品質及び環境保護の検査に関して定める通知を合一する合一文書
運輸交通省の 2020 年 3 月 19 日付第 02/VBHN-BGTVT 号合一文書
- 3 地方政権組織法を合一する合一文書
国会事務局の 2019 年 12 月 16 日付第 22/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 国家監査法を合一する合一文書
国会事務局の 2019 年 12 月 16 日付第 29/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 ベトナム民間航空法を合一する合一文書
国会事務局の 2019 年 12 月 16 日付第 36/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 水及び鉱産物資源の分野における行政違反処罰に関して定める議定

第5 韓国

- 1 緊急災難寄付金募集及び使用に関する特別法
20.05.01 公布 法律第 17251 号/同日施行
- 2 地域愛商品券の利用活性化に関する法律
20.05.01 公布 法律第 17252 号/20.07.02 施行
- 3 韓国産業銀行法一部改正法
20.05.01 公布 法律第 17253 号/同日施行
- 4 国家を当事者とする契約に関する法律施行令一部改正令
20.05.01 公布 大統領令第 30655 号/同日施行
- 5 自律走行自動車の商用化の促進及び支援に関する法律施行令
20.05.01 公布 大統領令第 30656 号/同日施行
- 6 家畜伝染病予防法施行令一部改正令
20.05.04 公布 大統領令第 30662 号/20.05.05 施行
- 7 船舶の入港及び出航等に関する法律施行規則一部改正令
20.05.07 公布 海洋水産部令第 408 号/同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 COVID-19 (Temporary Measures) Act 2020 - COVID-19 (Temporary Measures) (Control Order) (Amendment No. 7) Regulations 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 4 May 2020 and come into operation on 5 May 2020; No.S359/2020
- 2 Banking Act - Banking (Credit Card and Charge Card) (Amendment) Regulations 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 May 2020 and come into operation on 6 May 2020; No.S362/2020
- 3 Hire-Purchase Act - Hire-Purchase (Motor Vehicles) (Amendment) Regulations 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 May 2020 and come into operation on 6 May 2020; No.S363/2020
- 4 Securities and Futures Act - Securities and Futures (Offers of Investments) (Temporary Exemption from Sections 277(1)(c) and 305B(1)(b)) Regulations 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 May 2020 and come into operation on 6 May 2020; No.S366/2020
- 5 Stamp Duties Act - Stamp Duties (Housing Developers) (Remission of

ABSD) (Amendment) Rules 2020

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 May 2020 and are deemed to have come into operation on 1 February 2020; No.S367/2020

第8 タイ

- 1 仏暦 2520 年 (西暦 1977 年) 投資促進法第 25 条及び第 26 条に基づく外国人の地位の承認審査、承認を得た地位における外国人の採用並びに地位及び人の期間の延長の規則についての投資促進委員会事務局の通知第 P.2/2563 号
20.02.11 制定
- 2 投資刺激策についての投資促進委員会の通知第 3/2563 号
20.03.11 制定

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 OFFICE OF THE PRESIDENT
EXECUTIVE ORDER NO. 114, S. 2020
INSTITUTIONALIZING THE BALIK PROBINSYA, BAGONG PAG-ASA PROGRAM AS A PILLAR OF BALANCED REGIONAL DEVELOPMENT, CREATING A COUNCIL THEREFOR, AND FOR OTHER PURPOSES
20.05.06 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 2 DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 20-22, S. 2020
BUSINESS ESTABLISHMENTS OR ACTIVITIES ALLOWED TO OPERATE IN AREAS DECLARED UNDER ENHANCED COMMUNITY QUARANTINE (ECQ) AND GENERAL COMMUNITY QUARANTINE (GCQ) PURSUANT TO THE OMNIBUS GUIDELINES ON COMMUNITY QUARANTINE AS CONFIRMED AND ADOPTED BY THE PRESIDENT UNDER EXECUTIVE ORDER NO. 112, S. 2020
20.05.05 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 3 OFFICE OF THE PRESIDENT
EXECUTIVE ORDER NO. 113, S. 2020
TEMPORARILY MODIFYING THE RATES OF IMPORT DUTY ON CRUDE PETROLEUM OIL AND REFINED PETROLEUM PRODUCTS UNDER SECTION 1611 OF REPUBLIC ACT NO. 10863, OTHERWISE KNOWN AS THE “CUSTOMS MODERNIZATION AND TARIFF ACT”
20.05.02 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 4 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 112, S. 2020
IMPOSING AN ENHANCED COMMUNITY QUARANTINE IN
HIGH-RISK GEOGRAPHIC AREAS OF THE PHILIPPINES AND A
GENERAL COMMUNITY QUARANTINE IN THE REST OF THE
COUNTRY FROM 01 TO 15 MAY 2020, ADOPTING OMNIBUS
GUIDELINES ON THE IMPLEMENTATION THEREOF, AND FOR
OTHER PURPOSES

20.05.01 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

5 DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY

DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

DTI AND DOLE INTERIM GUIDELINES ON WORKPLACE
PREVENTION AND CONTROL OF COVID-19

20.04.30 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

- 1 経済管理支援プログラムの第 2 段階の開発政策資金調達の枠組み内でモンゴル国政府と国際開発協会の間において 2019 年 9 月 13 日に締結された金融契約及びモンゴル国政府と国際復興開発銀行の間において締結されたローン契約の承認に関する 2019 年 12 月 20 日付モンゴル国法律

第 13 カザフスタン

- 1 労働問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2020 年 5 月 4 日付 No.321-VI ZRK／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
- 2 ベテランに関するカザフスタン共和国法律 (Закон Республики Казахстан о Ветеранах)
2020 年 5 月 6 日付 No.322-VI ZRK／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
- 3 社会福祉問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2020 年 5 月 6 日付 No.323-VI ZRK／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
- 4 租税及び予算へのその他の公課に関するカザフスタン共和国法典 (税法典) 及び租税及び予算へのその他の公課に関するカザフスタン共和国法典 (税法典) の施行に関するカザフスタン共和国法律への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律

第14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国領域における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大防止措置の導入に関連して裁判所による法令適用のいくつかの問題に関するウズベキスタン共和国最高裁判所総会の決定
2020年4月28日付 No.08／同日施行
- 2 世界銀行の参加による「ウズベキスタンにおける市場改革支援」プロジェクトの実行に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2020年4月29日付 No.263／同月30日施行
- 3 外国直接投資誘致の促進に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令の施行に係る措置に関する2005年8月2日付内閣決定 No.180 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2020年4月30日付 No.264／同年5月1日施行
- 4 ウズベキスタン共和国領域における電子マネーの発行及び流通規則の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2020年2月15日付 No.3/13 同年4月29日法務省登録 No.3231／同日施行

第15 トルコ

- 1 消費者仲裁委員会規則における変更の実施に関する貿易省の規則
2020年5月2日官報 No.31115／同日施行
- 2 金融市場における操作業務及び欺瞞的業務に関する銀行業調整・監督機構の規則
2020年5月7日官報 No.31120／同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

- 1 **韓国知能型ロボットの開発及び普及促進法**（目次）
- 2 **中国上場会社証券発行管理弁法**（目次）
- 3 **商標審判委員会に対する審判の請求、審査及び終結の手続に関する2019年**

12月30日付インドネシア共和国政令 No. 90 (目次)

4 建設投資の費用管理に関するベトナム政府の議定 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 朱華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。